



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL http://jp.corp-sansan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	9,577	25.4	△133	-	643	41.7	573	47.8
2021年5月期第2四半期	7,636	21.3	686	525.4	454	-	388	-

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 △725百万円 (-%) 2021年5月期第2四半期 392百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	4.60	4.52
2021年5月期第2四半期	3.12	3.08

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	22,284	12,037	53.5
2021年5月期	24,310	12,584	51.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 11,918百万円 2021年5月期 12,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年5月期	-	0.00	-	-	-
2022年5月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,230 ～20,716	25.0 ～28.0	450 ～800	△38.9 ～8.6	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の黒字の計上についても見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	124,861,316株	2021年5月期	124,734,580株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	672株	2021年5月期	160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	124,775,466株	2021年5月期2Q	124,555,367株

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、さまざまなビジネス課題を解決するサービスを展開しています。

具体的には、名刺管理をはじめ、請求書や契約書、ビジネスイベント・セミナー等の分野で、企業やビジネスパーソンの働き方を変え、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、昨今の新型コロナウイルス感染症による働き方の変化やDXへの意識改革、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年に3兆425億円（2019年比2兆2,513億円増）（注1）、国内SaaS市場は2024年に1兆1,178億円（2019年比5,162億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。また、法人向け名刺管理サービス市場は、当社グループの成長等につれて2013年から2020年にかけて13倍に拡大しており、同市場において、当社が展開する「Sansan」は83.1%の市場シェア（注3）を占めています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	7,636	9,577	+25.4%
売上総利益	6,690	8,446	+26.2%
営業利益	686	△133	-
経常利益	454	643	+41.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	573	+47.8%

当第2四半期連結累計期間においては、継続的な売上高の成長の実現に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化に取り組みました。また、クラウド請求書受領サービス「Bill One」において、テレビCMを中心とした広告宣伝活動を行ったほか、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」や名刺アプリ「Eight」の機能拡充等に取り組みました。

また、2021年10月8日公表の通り、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。

以上の結果、売上高は前年同期比25.4%増、売上総利益は前年同期比26.2%増、売上総利益率は前年同期比0.6ポイント増の88.2%となりました。一方、営業利益は前年同期と比較して820百万円減少しましたが、これは中長期的な売上高の成長実現に向けた戦略を推し進めたことから、広告宣伝費が前年同期比で605百万円増加したことに加え、採用強化によって人件費が前年同期比で1,003百万円増加したことによるものであり、期初公表した連結業績予想に沿った実績です。また、経常利益は前年同期比41.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.8%増と大きく増益していますが、これは、2021年7月19日公表の通り、第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益を営業外収益に計上したこと等によるものです。

- (注) 1.「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研
2.「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」富士キメラ総研
3.「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2022」（2021年12月 シード・プランニング調査）

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan/Bill One事業

当事業セグメントには、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」やクラウド請求書受領サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当第2四半期連結累計期間におけるSansan/Bill One事業の成績は以下の通りです。

	前第2四半期 連結累計期間 (注4)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
(単位：百万円)			
売上高	6,903	8,548	+23.8%
「Sansan」	6,892	8,295	+20.4%
「Sansan」ストック	6,561	7,926	+20.8%
「Sansan」その他	330	369	+11.8%
「Bill One」	10	238	+2,135.7%
その他	0	14	+3,167.2%
営業利益	2,835	2,366	△16.5%
「Sansan」			
契約件数	7,230件	8,186件	+13.2%
契約当たり月次ストック売上高	157千円	164千円	+4.5%
直近12か月平均月次解約率 (注5)	0.65%	0.66%	+0.01pt
「Bill One」			
MRR (注6)	5	61	+1,131.4%
有料契約件数	74件	575件	+677.0%
有料契約当たり月次売上高	67千円	107千円	+59.7%

- (注) 4. 前第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益以外の数値は監査法人によるレビューの対象外
 5. 「Sansan」の既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合
 6. Monthly Recurring Revenue (月次固定収入)

a. 「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次売上高のさらなる拡大に向け、営業体制の強化のほか、サービスの機能拡充等に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響によって、新規契約の獲得に一定のマイナス影響が生じたものの、営業体制の強化等が奏功し、中堅・大企業の新規契約獲得や既存顧客の利用拡大が進みました。この結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比13.2%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比4.5%増となりました。また、直近12か月平均の月次解約率は、強固な顧客基盤の実現に向け、既存顧客の利用拡大に対する継続的な取り組みを行った結果、前年同期比0.01ポイント増の0.66%となり、低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比20.4%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比20.8%増、その他売上高は前年同期比11.8%増となりました。

b. 「Bill One」

「Bill One」の有料契約件数及びMRRのさらなる拡大に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化やテレビCM等の広告宣伝活動等に取り組みました。この結果、「Bill One」の有料契約件数は前年同期末比677.0%増、2021年11月におけるMRRは前年同期比1,131.4%増となり、高成長が継続しました。また、中堅・大企業の新規契約獲得が進んだことから、有料契約当たり月次売上高は、前年同期比59.7%増となりました。人材採用や広告宣伝活動の強化、サービス改善の推進等によって、2022年5月末において、ARR (注7) 10億円以上を目指しています。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比2,135.7%増となりました。

- (注) 7. Annual Recurring Revenue (年間固定収入)

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、クラウド契約業務サービス「Contract One」の立ち上げに注力しました。

この結果、その他売上高は前年同期比3,167.2%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比23.8%増、セグメント利益は前年同期比16.5%減となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、名刺アプリ「Eight」のほか、ログミー株式会社（以下、「ログミー社」）が提供する書き起こしメディアのサービスが属しています。

当第2四半期連結累計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間（注4）	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	734	976	+33.0%
BtoCサービス	148	142	△4.0%
BtoBサービス	585	833	+42.3%
営業利益	△363	△291	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注8）	281万人	301万人	+20万人
「Eight Team」契約件数（注9）	1,949件	2,481件	+27.3%

（注）8. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

9. 「Eight 企業向けプレミアム」から「Eight Team」に名称変更

a. BtoCサービス

サービスの機能拡充等に取り組んだ結果、「Eight」ユーザー数は前年同期末比20万人増の301万人となりましたが、BtoCサービス売上高は前年同期比4.0%減となりました。

b. BtoBサービス

ビジネスイベント「Climbers 2021 - 秋 -」等の開催のほか、各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比42.3%増となりました。また、「Eight Team」の契約件数は前年同期末比27.3%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比33.0%増、セグメント損失は前年同期と比較して71百万円縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	前連結 会計年度末比
資産合計	24,310	22,284	△2,025
負債合計	11,725	10,247	△1,477
純資産合計	12,584	12,037	△547
負債純資産合計	24,310	22,284	△2,025

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は22,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,025百万円減少しました。これは主にウイングアーク1st株式会社の株式売却等による投資有価証券の2,230百万円減少及び現金及び預金の321百万円減少、有形固定資産の346百万円増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少しました。これは主に短期借入金の200百万円減少、1年内返済予定の長期借入金の633百万円減少、未払金の290百万円減少、繰延税金負債の571百万円減少及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の481百万円減少、長期借入金の576百万円増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は12,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金の1,297百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の573百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	△576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	391	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△137	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,227	11,901	674

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、11,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は576百万円（前年同期は201百万円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上631百万円、非現金支出となる減価償却費の計上349百万円及び持分法による投資損失の計上205百万円であり、主な減少要因は投資有価証券売却益の計上979百万円、前受金の減少481百万円及び未払金の減少282百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は391百万円（前年同期は214百万円の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3,224百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出395百万円、無形固定資産の取得による支出250百万円、投資有価証券の取得による支出2,083百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137百万円（前年同期は1,853百万円の支出）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入1,900百万円及び新株の発行による収入116百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出1,956百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想については、2021年7月14日に公表した内容から変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間においては、中長期的な売上高の成長実現に向けた各種投資を実行したことから、営業損失を計上していますが、これは期初公表した業績見通しに沿った想定通りの実績です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,389	12,068
売掛金	571	517
前払費用	469	517
その他	117	176
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	13,542	13,273
固定資産		
有形固定資産	504	851
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	1,003
のれん	185	243
その他	0	0
無形固定資産合計	1,209	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	8,344	6,114
敷金	702	699
繰延税金資産	-	86
その他	6	13
投資その他の資産合計	9,053	6,913
固定資産合計	10,768	9,011
資産合計	24,310	22,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195	185
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	1,085	452
未払金	1,175	885
未払法人税等	154	264
未払消費税等	271	161
前受金	6,719	6,237
賞与引当金	359	436
その他	82	89
流動負債合計	10,243	8,712
固定負債		
長期借入金	879	1,456
繰延税金負債	571	-
その他	31	79
固定負債合計	1,482	1,535
負債合計	11,725	10,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	6,376
資本剰余金	4,053	4,116
利益剰余金	526	1,100
自己株式	△0	△1
株主資本合計	10,892	11,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	324
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,623	326
新株予約権	65	108
非支配株主持分	2	9
純資産合計	12,584	12,037
負債純資産合計	24,310	22,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	7,636	9,577
売上原価	946	1,130
売上総利益	6,690	8,446
販売費及び一般管理費	6,003	8,579
営業利益又は営業損失(△)	686	△133
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	16
為替差益	0	-
解約違約金収入	2	0
助成金収入	2	1
投資有価証券売却益	32	979
投資事業組合運用益	5	-
その他	0	22
営業外収益合計	44	1,021
営業外費用		
支払利息	15	5
支払手数料	3	5
為替差損	-	1
投資事業組合運用損	-	15
持分法による投資損失	157	205
賃貸借契約解約違約金損失	92	-
その他	8	10
営業外費用合計	277	243
経常利益	454	643
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3	3
減損損失	-	9
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	450	631
法人税、住民税及び事業税	164	165
法人税等調整額	△103	△105
法人税等合計	61	59
四半期純利益	388	571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	388	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,297
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	4	△1,296
四半期包括利益	392	△725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	△723
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	631
減価償却費	338	349
のれん償却額	5	12
減損損失	-	9
固定資産除却損	3	3
株式報酬費用	11	31
新株予約権戻入益	-	△0
賃貸借契約解約違約金損失	92	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	77
受取利息及び受取配当金	△0	△16
支払利息	15	5
支払手数料	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△979
投資事業組合運用損益(△は益)	△5	15
持分法による投資損益(△は益)	157	205
売上債権の増減額(△は増加)	△0	53
前払費用の増減額(△は増加)	△54	△39
その他の資産の増減額(△は増加)	△87	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△10
未払金の増減額(△は減少)	100	△282
前受金の増減額(△は減少)	△360	△481
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244	△106
その他の負債の増減額(△は減少)	△59	28
その他	15	34
小計	377	△500
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△160	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207	△395
無形固定資産の取得による支出	△324	△250
投資有価証券の取得による支出	△131	△2,083
投資有価証券の売却による収入	1,680	3,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132	△61
関係会社株式の取得による支出	△660	-
敷金の差入による支出	△10	△33
敷金の回収による収入	1	1
その他	-	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	123	△200
長期借入れによる収入	-	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,984	△1,956
株式の発行による収入	-	116
新株予約権の発行による収入	21	21
その他	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,436	△321
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	12,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,227	11,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取り扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,903	733	7,636	-	7,636	-	7,636
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	0	0	-	0	△0	-
計	6,903	734	7,637	-	7,637	△0	7,636
セグメント利益または損失(△)	2,835	△363	2,471	-	2,471	△1,785	686

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,785百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に「Eight事業」セグメントにおいて、ログミー株式会社の株式を取得し、連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しています。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は195百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,548	974	9,523	53	9,577	-	9,577
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	1	1	0	2	△2	-
計	8,548	976	9,524	54	9,579	△2	9,577
セグメント利益または損失(△)	2,366	△291	2,075	0	2,075	△2,209	△133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,209百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、プロダクト毎の成長促進のため、各プロダクトへの資源配分の最適化を図ることを目的とした経営管理体制の整備を行ったことから、従来の「Sansan事業」について、「Sansan」及び「Bill One」を含む複数プロダクトを含めた事業として「Sansan／Bill One事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は2021年10月8日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月1日付で株式分割を行っています。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,215,329株
今回の株式分割により増加する株式数	93,645,987株
株式分割後の発行済株式総数	124,861,316株
株式分割後の発行可能株式総数	470,800,000株

③分割の日程

基準日公告日	2021年11月16日
基準日	2021年11月30日
効力発生日	2021年12月 1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

(3) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年12月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整しました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	2018年6月14日	1,760円	440円
第3回新株予約権	2019年1月9日	3,400円	850円
第4回新株予約権	2019年1月9日	3,400円	850円
第5回新株予約権	2020年7月14日	5,350円	1,338円
第6回新株予約権	2021年7月14日	8,370円	2,093円